

令和 5 年 6 月 29 日現在

機関番号：32652

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18H00704

研究課題名(和文)新設科目「歴史総合」のモデル構築：高大連携による世界史・日本史教育の統合

研究課題名(英文) Building appropriate models for the new subject Rekishi Sogo (Modern and Contemporary History): An Attempt to Integrate Japanese History and World History through High School -University Collaboration

研究代表者

茂木 敏夫 (MOTEGI, Toshio)

東京女子大学・現代教養学部・教授

研究者番号：10239577

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,100,000円

研究成果の概要(和文)：2022年度から始まった高等学校の新設科目「歴史総合」において、授業内容を充実させることのできるような教師用の副読本を、高大連携によって作成し、刊行した。その際、思考力を重視することを目的とした新設科目の趣旨に沿い、高校生が資料から自ら「問い」を立てて考える能力の育成を重視した。副読本の作成を通じて、高校における日本史と世界史の分断、大学における日本史・東洋史・西洋史の分断を架橋することを試みた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

高大連携の試みによる研究成果として刊行された「歴史総合」の教師用副読本は、新設科目「歴史総合」開始当初から、高校教員に利用されている。歴史教育における「問い」を6つ(事象と時期、推移、因果関係、相関関係、比較、予測・提言)に整理して提示した試みは、今後の歴史的思考力育成の課題を考えるうえで、ひとつの指針、あるいは座標軸になると思われる。なお、この「問い」の6類型は大学のリベラルアーツ教育における歴史教育にも生かせると思われる。

研究成果の概要(英文)：In Japanese high schools, new subject Rekishi Sogo (Modern and Contemporary History) started in 2022.

In order to enrich the contents of the new subject, we have created and published a supplementary reader for teachers by collaboration between university history research and high school history education. Since this subject emphasizes improving student's ability to think historically, we made sure that students acquire the ability to ask and think for themselves based on the materials. Through the creation of supplementary reader, we tried to bridge the divide between Japanese History and World History in high school and bridge the divide between Japanese History, Eastern History and Western History in university.

研究分野：中国近代思想史

キーワード：歴史総合 高大連携 歴史教育

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

(1) 2006年に発生した、いわゆる「世界史未履修問題」の解決策として、2011年、日本学術会議がそれまでの世界史必修に代えて、世界史と日本史を統合した「歴史基礎」と「地理基礎」を必修にすることを提言した。その提言に関わった研究者が中心となって、2012年、高校歴史教育研究会(代表:油井大三郎)が発足し、三菱財団の人文科学研究助成(2年間)を受けて、高校歴史教科書の実態調査をおこない、2014年7月、教科書に収録する用語や思考力育成に関する報告書を公表した。また、同研究会はこの時期、日本学術会議の高校歴史教育に関する分科会や日本歴史学協会の歴史教育特別委員会の協力を得て、高校歴史教科書の収録用語や大学入試の出題用語に関する高校教員・大学教員へのアンケート調査をおこない、その結果を2014年9月に発表して研究会を終了させた。その反響は小さくなく、歴史教育に関する高大連携の機運の高まりを背景に、2015年7月には全国規模の組織として、高大連携歴史教育研究会が発足した。

(2) この間、文部科学省は、2014年に今後の学校教育の在り方を中教審に諮問し、中教審の答申を受けて、新たな学習指導要領で「歴史総合」などの科目を必修科目として新設し、これを2022年度から開始することを決定した。

(3) こうした動きを受けて、新設される「歴史総合」を充実したものにするために、その内容を検討するとともに、教育現場で使えるような教師用の副読本を作成することを目的として、かつての高校歴史教育研究会の関係者で東京近県在住者が中心になり、2015年4月、新たなメンバーを加えて、第二次高校歴史教育研究会(代表:木村茂光)を発足させた。同年7月に発足した高大歴史教育研究会とも連携しながら、1~2ヶ月に1回の頻度で、「歴史総合」の可能性について考える研究会を東京女子大学で開始した。その間、グローバル化時代の歴史教育であるならば、海外の歴史教育の実践についても参考にすべきだと思い至った。2012年に韓国では「東アジア史」が開設されており、また、この時期、台湾でも教育内容の改訂作業が進んでいることを知り、台湾の関係者からの交流の打診もあったため、近隣諸国の経験を調査し、意見交換する機会も有意義だと認識した。また、海外調査のみならず、全国規模の高大連携歴史教育研究会との連携を無理なく進めるとともに、副読本作成作業を円滑かつ効率的に進めるために、科学研究費基盤研究に応募するのが適当と判断し、定例研究会の会場校である東京女子大学に所属する茂木敏夫を代表者として応募した。

### 2. 研究の目的

(1) 2022年度から始まる新設科目「歴史総合」において、授業内容を充実させることのできるような、教師用の副読本を作成することによって、この新設科目の教育におけるモデルを構築し、当該科目の可能性を広げること、第一の目的とする。

(2) そのために高校教育の場における日本史と世界史との分断、大学の研究・教育の場における日本史・東洋史・西洋史の分断を架橋するとともに、大学における研究・教育と高校における教育とを架橋することを、第二の目的とする。それによって、個別研究に埋没しがちな歴史研究に対して、歴史を語る大きな枠組みの再構築に向けた、新たな問題提起を試みることも構想している。

### 3. 研究の方法

(1) 研究会は研究代表者と研究分担者4名、および研究協力者4名(2018年度10月から5名)によって構成され、うち4名は高校教育の現場経験者(現職教員、あるいは高校教員を経て現在、大学の教職課程担当教員)である。また、専門は一応、日本史2名、東洋史1名、西洋史3名、日本史教育2名、世界史教育2名であるが、研究会では専門を越えて相互に越境して考えることを課した。研究会は月例研究会を主とし、必要に応じて合宿研究会や国内外の調査をおこなった。

(2) 月例研究会では、「歴史総合」副読本の作成、最終年度(2021年度)の刊行を目指し、まず2017年度に公表された新しい学習指導要領の内容を分析した。本研究開始後、2018年7月に指導要領「解説」が公表されて、科目の詳細が明らかになったので、この「解説」を分析し、作成される教科書(2単位)の内容を想定しながら、副読本の構成など、大まかな内容の検討をおこなった。教師の発する「問い」だけでなく、生徒が「問い」をたてることが重視されていたので、「問い」はどうあるべきかについて、研究会では議論を重ねた。なお、教師用副読本という趣旨から、指導要領「解説」に記載された内容は、実際の教科書では選択してとりあげることが予想されても、副読本では漏れなくとりあげ、可能な限り広くカバーするようにした。また、生徒の目線に留意するために、中学歴史教科書の内容もあらかじめ検討した。



たか」

比較： 複数の事象を比較する。「複数の事象のあいだにどのような共通点を見出すことができるか」、「特徴は何か」

予測・提言： 歴史をふまえて現在と未来に向けた展望と指針を得る。「今後、どのような展開となることが望ましいと考えるか」、「自分はどうすべきだと考えるか」

である。入手しやすい資料を選びながら、以上6つの種類の「問い」を配置し関連させることで、副読本は構成されている。

(3)研究会において、副読本をまとめる最終段階、「問い」について精査するプロセスにおいて、6種類の「問い」に整理したうえで、それらを副読本において明示的に提示することに思い至ったわけであるが、結果として、これは意義深いことになったと考えている。この整理は、高大連携歴史教育研究会ほか、現場の高校教員からも一定の評価を得ており、手応えを感じている。個別の資料や「問い」については、今後の教育実践において、より多くの事例が見出され、量的拡大によって、よりよいものに練り上げられていくことになるだろうが、それを質的に充実させていくために、本研究で試みた「問い」の類型と関係性の整理は、一定の指針あるいは座標軸になるのではないかと考えている。また、大学におけるリベラル・アーツ教育の場での歴史教育にも、この整理は応用できるのではないかと考えている。

(4)本研究は当初の予定では、2021年度に副読本を刊行することを以て完結する予定であった。しかし、新型コロナウイルス流行により、2020年度に予定していたドイツの歴史教育の視察が不能になり、また国内での移動や対面での調査や会議も不能になり、2022年度まで繰り越すことになった。ただし、副読本は予定通り2021年度末に刊行できたため、結果として、2022年4月から始まった「歴史総合」の実施の様子を観察し、副読本の利用の仕方やその長所短所を確認することができることになった。なお、当初予定していたドイツ視察は現地の感染状況と、この間の航空運賃高騰のため、研究会メンバー全員での実施は無理と判断した。そこで、実際に開始された「歴史総合」を観察することに計画を変更した。つまり、ドイツの歴史教育の現場ではなく、日本の「歴史総合」教育の現場を視察し実情を調べ、関係者と意見交換することに変更して、繰越し分の研究を進めることにしたわけである。まず、使用されている「歴史総合」教科書を全種類取り寄せて、その内容を分析するとともに、副読本と併せて使用する際の有効性や問題点の検討をした。さらに、「歴史総合」実施の現場の状況を視察し、副読本がどう利用できるか等、高校教育の現場に即して考えることを試みた。現場からの声としては、上述の「問い」の類型化には教員からも一定の評価がなされた一方で、現場の課題としては、「問い」については多様な現場にふさわしい、多様な「問い」の事例が必要、2単位では教科書の内容も分量が多すぎるので、どのように全体をスリム化できるか、「歴史総合」単独ではなく、「日本史探究」や「世界史探究」とも併せて考える必要がある等々、課題が指摘された。今年度、2023年度から始まった「日本史探究」、「世界史探究」との接続の問題は、副読本を完成させる時点で、次の課題として研究会メンバーの間で共通認識になっていた。

(5)研究目的(2)で挙げた高校における日本史・世界史の架橋、大学における日本史・東洋史・西洋史の架橋は、研究会において副読本を作成するプロセス、およびその結果としての副読本においては、一定程度実現できていたのではないかと考えている。また、既述のように、副読本における「問い」を考えるプロセスでおこなった考察は、大学のリベラル・アーツ教育における歴史教育にも示唆するところが多いと気づかされた。ただし、これらはあくまでも個別の経験にとまるもので、架橋をより一般化、あるいは制度化していくまでには、依然として多くの実践が必要であることはいうまでもない。今後の課題としたいと考えている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計39件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 茂木敏夫	4. 巻 16
2. 論文標題 中国文化世界における秩序形成	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本中国友好協会『研究 中国』	6. 最初と最後の頁 13-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩井淳	4. 巻 17
2. 論文標題 英米のビューリタニズムとコモンウェルス	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ビューリタニズム研究	6. 最初と最後の頁 3-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村茂光	4. 巻 1
2. 論文標題 荘園研究進展のための二・三の論点	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 鎌倉佐保編『荘園研究の論点と展望』吉川弘文館	6. 最初と最後の頁 103-111
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村茂光	4. 巻 1
2. 論文標題 陸奥国骨寺村 北方の中世村落	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 鎌倉佐保編『荘園研究の論点と展望』吉川弘文館	6. 最初と最後の頁 114-123
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 戸川点	4. 巻 4
2. 論文標題 資料読解力をどう育成するか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 拓殖大学教職課程年報	6. 最初と最後の頁 57-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 戸川点	4. 巻 1188
2. 論文標題 教員養成課程からみる「歴史総合」/ 歴史学	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 思想	6. 最初と最後の頁 61-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 日高智彦	4. 巻 1
2. 論文標題 学習指導要領・教科書と社会科の授業づくり	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 荒井正剛 『中東教育社会科教師の専門性育成』学文社	6. 最初と最後の頁 38-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 日高智彦	4. 巻 1
2. 論文標題 教科書と社会科教育	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 手島純編 『社会科・地歴科・公民科指導法 新学習指導要領の研究と実践的展開』星槎大学出版会	6. 最初と最後の頁 38-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 日高智彦	4. 巻 2023年1月号
2. 論文標題 社会科教育における性教育の可能性について	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 季刊セクシュアリティ	6. 最初と最後の頁 30-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 茂木敏夫	4. 巻 1
2. 論文標題 近代東アジアにおける王権の磁場	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 伊東貴之編 東アジアの王権と秩序 汲古書院	6. 最初と最後の頁 765-778
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 茂木敏夫	4. 巻 1
2. 論文標題 中国的秩序の理念	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 李曉東・李正吉編 論集北東アジアにおける近代的空間 明石書店	6. 最初と最後の頁 289-312
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩井淳	4. 巻 17
2. 論文標題 蒋渭水「臨床講義」の今日的意義 20世紀前半の台湾文化協会と民族運動	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 静岡大学人文学部 アジア研究	6. 最初と最後の頁 3-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 戸川点	4. 巻 3
2. 論文標題 令和3年発行予定中学校社会科教科書の調査・研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 拓殖大学教職課程年報	6. 最初と最後の頁 68-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 戸川点	4. 巻 858
2. 論文標題 教科書中の民衆像	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 歴史評論	6. 最初と最後の頁 58-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 日高智彦	4. 巻 1
2. 論文標題 偏見に向き合う世界史把握の方法 知ることによって自らの偏見に気づき打破するような学習を目指すために	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 荒井正剛・小林春夫編 イスラーム/ムスリムをどう教えるか 明石書店	6. 最初と最後の頁 176-185
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩井淳	4. 巻 34
2. 論文標題 世界史の視点から見る「歴史総合」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本歴史学協議会年報	6. 最初と最後の頁 57-64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 岩井淳	4. 巻 24
2. 論文標題 世界史の視点から考える「歴史総合」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 50-52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 戸川点	4. 巻 2
2. 論文標題 日本史探究をどう教えるか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 拓殖大学教職課程年報	6. 最初と最後の頁 47-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 日高智彦	4. 巻 66
2. 論文標題 第九次改訂学習指導要領と歴史教育の課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 史海	6. 最初と最後の頁 48-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 君島和彦	4. 巻 898
2. 論文標題 歴史総合をどう見るか 井ノ口貴史氏論考へのコメント	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 歴史地理教育	6. 最初と最後の頁 54-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 君島和彦	4. 巻 24
2. 論文標題 学習指導要領の構造と「歴史総合」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 38-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 日高智彦	4. 巻 819
2. 論文標題 高校世界史のゆくえ	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 歴史評論	6. 最初と最後の頁 41-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 日高智彦	4. 巻 33
2. 論文標題 世界史論・世界史教育論の成果と課題から高校歴史新科目を考える	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本歴史学協会年報	6. 最初と最後の頁 53-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 日高智彦	4. 巻 265
2. 論文標題 書評「秋田茂編著『「世界史」の世界史』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 西洋史学	6. 最初と最後の頁 63-65
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 君島和彦	4. 巻 880
2. 論文標題 歴史総合とはどのような科目か	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 歴史地理教育	6. 最初と最後の頁 62 69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 君島和彦・吉嶺茂樹・西村嘉高	4. 巻 7
2. 論文標題 新指導要領をどう読み解き、どう具体的に考えるか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 高大連携歴史教育研究会会報	6. 最初と最後の頁 3-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 油井大三郎	4. 巻 7
2. 論文標題 第二次世界大戦をどう教えるか 世界史と日本史の統合の一事例として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 高大連携歴史教育研究会会報	6. 最初と最後の頁 116-117
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 油井大三郎	4. 巻 2019年3月号
2. 論文標題 転換期の歴史教育と東アジアの歴史対話	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 208-216
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件（うち招待講演 7件 / うち国際学会 3件）

1. 発表者名 岩井淳
2. 発表標題 近世史から「歴史総合」を考える
3. 学会等名 東海中学・高校土曜市民講座（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 日高智彦
2. 発表標題 教職課程「指導法」から「教師教育としての歴史教育」への問い
3. 学会等名 高大連携歴史教育研究会第8回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 茂木敏夫
2. 発表標題 普遍と特殊 近現代東アジアにおける秩序構想の語り方
3. 学会等名 国際日本文化研究センター共同研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 戸川点
2. 発表標題 日本史教育から見た文化史
3. 学会等名 静岡歴史教育研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 日高智彦
2. 発表標題 高校新科目「世界史探究」について
3. 学会等名 シンポジウム「歴史教科書 いままでとこれから」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岩井淳
2. 発表標題 世界史の視点から見る「歴史総合」 産業革命・市民革命・帝国主義を中心に
3. 学会等名 日本歴史学協会2018年度歴史教育シンポジウム（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岩井淳
2. 発表標題 「近代化」から考える「歴史総合」
3. 学会等名 静岡歴史教育研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 君島和彦
2. 発表標題 「大衆化」から考える「歴史総合」
3. 学会等名 静岡歴史教育研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 油井大三郎
2. 発表標題 「グローバル化」から考える「歴史総合」
3. 学会等名 静岡歴史教育研究会
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 岩井淳・岡田健・川喜田敦子・君島和彦・木村茂光・戸川点・日高智彦・茂木敏夫・安井崇・油井大三郎	4. 発行年 2022年
2. 出版社 浜島書店	5. 総ページ数 224
3. 書名 資料と問いから考える歴史総合	

1. 著者名 南塚信吾・小谷汪之・秋山晋吾・割他聖史・日高智彦・鹿住大助	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 259
3. 書名 歴史的に考えるとどういふことが	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>茂木敏夫『アジアの歴史と文化 - 東アジア世界の構造変動とその歴史的淵源』東京女子大学2019年度武蔵野市寄付講座報告書、2019年、1-161頁。  茂木敏夫『東洋史概論 東洋史で考える』東京女子大学講義記録、2023年、1-216頁。</p>
--

## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	岩井 淳 (Iwai Jun) (70201944)	静岡大学・人文社会科学部・名誉教授  (13801)	
研究分担者	木村 茂光 (KIMURA Shigemitsu) (90134759)	東京学芸大学・教育学部・名誉教授  (12604)	
研究分担者	戸川 点 (TOGAWA Tomoru) (50781225)	拓殖大学・国際学部・教授  (32638)	
研究分担者	日高 智彦 (HIDAKA Tomohiko) (60803921)	東京学芸大学・教育学部・准教授  (12604)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	岡田 健 (OKADA Ken)		
研究協力者	川喜田 敦子 (KAWAKITA Atsuko)		
研究協力者	君島 和彦 (KIMIJIMA Kazuhiko)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	安井 崇  (YASUI Takashi)		
研究協力者	油井 大三郎  (YUI Daizaburo)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関